

質疑委員

- ★公明党議員団 神田 聖子 委員
- 宮原 伸哉 委員
- ★市民の会 松隈 早織 委員
- ★日本共産党 佐藤 仁 委員
- ★無所属 落野 章 委員
- 細見 正美 委員
- ★自民党議員会 山崎 昌則 委員
- 山口 康弘 委員
- 山島 原長 委員
- 松倉 美加 委員
- 岡部 いづみ 委員
- 五十嵐 桂一 委員

予算特別委員会質疑

平成27年度一般会計、6特別会計、3企業会計の予算を審査するため、議長を除いた21人の委員で構成する予算特別委員会を設置しました。

特別委員会は3月16日から24日まで開催し、付託案件に対する質疑を行いました。審査の結果は、第1回定例会最終日に報告され、すべて原案可決しました。

ここで、12人の委員が行った質疑の一部を掲載します。

神田 聖子委員
公明党議員団



資源回収事業費

問 高齢化を見据えた戸別収集の継続と、現システムの永続性、資源戸別収集とごみ収集を同時に行う神奈川県川島藤沢方式の導入について所見を伺う。

答 市民環境部長 平成24年10月1日に現在のシステムに移行しているが、市内では以前から先進的に戸別回収を実施している町内会があることや、資源庫などに運搬する手間が省けることから戸別回収は増加している状況にあるが、高齢化に見合った方法であることが要因の一つと考える。

また、他市においても奨励金方式の集団資源回収は継続的に実施されており、当市においても持続可能な制度と考えて、事業主体のちとせ環境と緑の財団と連携し、適切に対応したい。紹介のあった先進地の取り組みについては、よく研究していきたい。

宮原 伸哉委員
公明党議員団



バス運営に関する戦略プラン

問 千歳市交通戦略プランの素案策定に向けて、市民要望が多い①停留所案内のわかりづらさの解消、②事業者バスの低床化、③市役所に来るための路線確保、④ICカードの効果と拡充について伺う。

答 企画部長 ①路線の再編時に、バス停の統一化や分かりやすいバス停名などを検討する。②相当な費用が見込まれることから、プランの位置付けを含めて検討する。③今回の調査から市役所前の需要が多いとは言えない。乗継を便利にするなどの対策について、具体的な施策を取り入れたい。④不正乗車が少なくなった、運転手による乗降客調査がコンピューターで把握できるようになったことなど様々な導入効果がある。全バス路線で使うことができれば、乗継もICカード一枚で利便性向上にもつながるが、導入に要する費用といった課題などもあることから検討していきたい。

松隈 早織委員
市民の会



生活困窮者のための学習支援事業

問 学習支援事業は、すでに多数の先例が他市にあり、対象者や事業内容など、それぞれ地域性を鑑みて設計されているが、千歳市の考え方、事業内容、事業の対象者について伺う。

また、貧困の連鎖が深刻になる高校中退者も対象にできないかを伺う。
答 保健福祉部長 生活保護世帯やひとり親世帯などを含む生活困窮世帯の子どもが、希望する高校への進学と、貧困の連鎖を解消し、将来生活保護に至らないよう福祉的な立場から、子どもたちの夢実現を支援することを目的に「ちとせ学習チャレンジ塾」を実施する。教員OBなどの「スタディアドバイザー」と大学生ボランティアによる「寄り添い型の学習支援」を行い、基礎学力向上を図り、高校進学を支援する。また、高校中退者は再入学に向けた支援も考えられることから、平成28年度からの実施を検討している。

佐藤 仁 委員

日本共産党



教育再生首長会議

問 教育再生首長会議の負担金が新年度予算に計上されている。この会議の趣旨・目的について一般質問の市長答弁は、教育現場に近い基礎自治体の首長が、意見交換等を行い連携を図ることというが、連携を図るのではなく、歴史・公民教科書の採択に影響を与えることが目的ではないかと感じる。目的は何なのか。

また、中学校の教科書採択に市長の立場で関与するのをお尋ねする。

答 市長 教育再生首長会議に参加するのは、首長同志の新しい教育委員会制度における情報交換と意見交換のためである。

私が選んで出ている会議のテーマは、新しい教育委員会制度で、現実的にそれのみ参加している。

企画部長 教科書採択に關しての権限は教育委員会にあるものと考えており、教育委員会制度が変わっても、この点は変わらないと認識している。

落野 章一 委員

無所属



住居表示未実施8地区への対策

問 住居表示法8条は街区案内板、街区表示板、住居表示板設置を義務付けているが、栄町から朝日町の6町と本町及び錦町の8地区は、住居表示法の表示が無く、町名表示板があるだけである。

その理由と、何十年も続いている現状について、何らかの解決策がないか伺う。

答 建設部長 住居表示実施には、議会の議決及び住民等の合意が必要である。当該地区は、事務所や店舗等が混在し、住所変更が生じた場合、広告宣伝に係るパンフレットの更新費用等負担が伴う。

また、住民においても様々な住所変更の手続きが必要となることから、理解を得ることは困難と考える。

住居表示未実施地区である当該地区の街区案内板や、街区表示板設置については、地番が順番に並んでおらず、特定の場所を見つけづらい等の理由から、町名表示板のみの設置をしている。

細見 正美 委員

無所属



女性職員の勤務環境改革

問 政府は女性登用を積極的に推進しており、経済界も数値目標を掲げるなど、国を挙げて女性職員の勤務環境改革として管理職の女性登用目標を具体化している。

当市においては、部長職就任に伴い、市職員であるその配偶者は退職する、との不文律が存在する。悪しき慣例を打破するには、人事権を有する市長の宣言が必要であると考えるが、所見を伺う。

答 市長 今から12年前に市長となったが、確かに、そのような事例が散見され、そういう習慣があることを強く感じたが、12年間の知る限り慣例的なことで辞めたものはないと思っている。しかし、経過として慣例があったことから、しっかりと人事管理をしていく。

また、女性登用も最重要課題と考えている観点から、悪しき慣習は残っていないようにしていきたい。

山崎 昌則 委員

自民党議員会



水道事業会計

問 平成27年度水道事業会計予算書の当年度損益は、4億332万2千円の純損失を見込んでいるが、その要因を伺う。

今後水需要に大きな変化が生じると思えず、平成28年度以降も毎年純損失が発生することになるのか。

今後の収支見通しや経営計画、料金改定について伺う。

答 水道局長 純損失の主な要因は、石狩東部広域水道企業団拡張事業からの受水開始や供給単価見直しに伴い、受水費が5億8千万円増加したことによる。

今後は、企業誘致施策による水需要増は期待できるが、短期的な大幅増は難しく、平成28年度以降も純損失は発生すると見込まれる。経営計画については、水需要予測や施設・設備の更新計画等を反映し、中長期的視点で策定を進めたい。また、「水道ビジョン」や「アセットマネジメント」策定作業を通じて、料金改定時期や改定率を検討していく。

ホームページの「案内」



ぜひご覧ください!! 千歳市議会 検索

千歳市議会のホームページに、昨年10月20日開催の「千歳市議会の議員定数に関する議員意見交換会」の内容と、平成24年8月30日に開催しました「第1回市民の声を聴く会」の概要(第2回は公開済みです。)を掲載しました。ぜひアクセスしてみてください。

予算質疑

山口 康弘委員

自民党議員会



エコチャレンジ補助事業費

問 平成22年度から25年度はヒートポンプやエコウィル、省エネ照明など多くの省エネ機器が補助対象であった。しかし、本年度は、太陽光発電・太陽熱利用システムのみであり、市民にとって制約や負担が多い内容になっている。

地球に優しい低炭素社会への意識の醸成と、地域経済の活性化を鑑みても、多くの市民が利用出来るために対象機器を増やすべきと考えますが、所見を伺う。

答 市民環境部長 省エネ機器については、市民がそれぞれの生活様式に合わせ選択し、省エネに取り組んでいると認識している。現在実施しているエコチャレンジ補助事業は継続して取り組んでいきたいと考えているが、平成27年度の環境基本計画見直しの中で低炭素社会の形成を図る二一ズの把握とともに、国の新エネルギー政策を見極めながら、効果的な制度設計について検討していく。

島原 長久委員

自民党議員会



街路灯・防犯灯維持管理費

問 街路灯電気料（市設置分）は前年度の1.25倍、防犯灯電気料補助金は前年度の1.19倍としているが、その理由は何か。

また、防犯灯のLEDへの交換はどれくらい進み、平成27年度の更新はどれくらい見込んでいるのか。

答 建設部長 市が管理する街路灯の電気料増額は、平成26年11月から適用になった北海道電力の電気料金の値上げ分と燃料調整費増額分を見込んだものである。

町内会などが管理する防犯灯の電気料金は、市が全額補助金を交付しており、この増額は電気料金の値上げ分と、防犯灯LED化促進事業による削減額を見込んだことによる。

町内会等が所有する防犯灯は約7千灯あり、このうちLED防犯灯は、平成26年度末合計で2千368灯、34%の進捗である。平成27年度は1千290灯のLED化の要望があり、進捗率が50%を超えることとなる。

松倉 美加委員

自民党議員会



災害応急対策用品等整備事業

問 災害備蓄品は、これまでの12ヶ所から52ヶ所へと拡大分散し、今後10年をかけて必要数を整備するが、①品目、②対象人数、③消費期限切れの食糧が毎年約1千食強発生するが、その処分方法、④人命救助が優先される3日間を乗り越えるため、各々が十分に備える事も重要だが、今後の取り組みについて伺う。

答 市長 ①食料品は長期保存非常食、お粥、粉ミルク、生活用品は紙おむつ、哺乳瓶、女性用品、避難所運営用品として、簡易トイレ、毛布、食器、発電機付ラジオ、移動式ストーブ、灯光器付発電機などを備蓄している。

②1万3千980人を対象にした。③防災に係る出前講座等に非常食の作り方を、町内会等の防災訓練で要望がある場合に活用している。④防災ハンドブックなどにも掲載しているが、最低3日以上の備蓄品を備えるよう啓発していく。

岡部いづみ委員

自民党議員会



中心商店街への企業誘致

問 市の企業誘致は順調だが、市内中心商店街の商店やレストランなどの誘致は進んでいない。今までない発想で、全国でも人気の商店などを期間限定で誘致することや、商店街活性化のためのアイデアコンペを行うなど、市民の興味を引く施策を実行すべきではないか、所見を伺う。

答 産業振興部長 新しい商業振興プランの策定作業は、新しい発想で中心商店街の活性化に取り組みが必要がある。地域の実情や課題を把握する団体等で構成する「千歳市商業振興懇話会」で、効果的な施策等を議論いただき、コンサルタント会社の助言も踏まえ、手法を取り組みを検討する。

プラン策定後は、施策の実効性を高めるため、国等の補助金を活用した個別事業や、事業者・市民のアイデアによる事業の支援を行い、様々な方法を用いて中心商店街の活性化を図りたい。

五十嵐桂一委員

自民党議員会



市営住宅の報奨金

問 平成26年度から指定管理者（民間業者）が家賃等の収納業務を担当しているが、収納率96%を下回ると違約金が発生する。何%下回ると指定管理者は赤字になるのか。

また、指定管理者制度とは、民間活力やノウハウを導入して公共サービスを提供することだが、収納業務を過度に重視する事は、市営住宅本来の目的に反することにならないか。

答 建設部次長 指定管理者から提出の平成27年度分の収支差額が60万2千600円であり、試算では、収納率が95.84%を下回った場合である。公営住宅の整備は、住宅のセーフティネットの一端を担っていると認識しているため、指定管理者と連携しながら減免等を含む相談対応を行っている。副市長 予算確保を主な狙いとしているわけではなく、セーフティネットとして収納管理業務については市も一緒にやって対応している。